



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋刃物株式会社  
 コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 庄子 公侑  
 (氏名) 清野 芳彰  
 TEL 022-358-8911  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,616	△10.3	△168	—	△236	—	97	△87.7
24年3月期	5,149	△16.2	151	154.4	97	—	790	—

(注) 包括利益 25年3月期 152百万円 (△80.7%) 24年3月期 790百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.73	—	24.0	△4.0	△3.7
24年3月期	79.18	—	—	1.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 18百万円 24年3月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,429	483	8.9	48.23
24年3月期	6,237	330	5.3	32.97

(参考) 自己資本 25年3月期 481百万円 24年3月期 329百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	317	△196	△629	624
24年3月期	66	57	△463	1,122

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	△15.3	△15	—	△50	—	110	△36.9	11.02
通期	4,750	2.9	60	—	△15	—	130	33.9	13.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2 サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	10,000,000 株	24年3月期	10,000,000 株
25年3月期	20,308 株	24年3月期	18,894 株
25年3月期	9,980,026 株	24年3月期	9,981,106 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,063	△13.5	△232	—	△300	—	56	△92.6
24年3月期	4,695	△16.9	102	—	46	—	763	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5.66	—
24年3月期	76.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	4,793		113		2.4		11.33	
24年3月期	5,686		28		0.5		2.84	

(参考) 自己資本 25年3月期 113百万円 24年3月期 28百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,020	△0.7	△40	—	△70	—	90	△58.7	9.02
通期	4,100	0.9	5	—	△65	—	90	59.4	9.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
(4) 事業等のリスク	P4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P4
2. 企業集団の状況	P5
3. 経営方針	P6
(1) 会社の経営の基本方針	P6
(2) 目標とする経営指標	P6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P6
(4) 会社の対処すべき課題	P6
4. 連結財務諸表	P7
(1) 連結貸借対照表	P7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P15
(継続企業の前提に関する注記)	P15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P18
(表示方法の変更)	P18
(連結貸借対照表関係)	P19
(連結損益計算書関係)	P20
(連結包括利益計算書関係)	P20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P21
(セグメント情報等)	P22
(1株当たり情報)	P24
(重要な後発事象)	P25
5. 個別財務諸表	P26
(1) 貸借対照表	P26
(2) 損益計算書	P29
(3) 株主資本等変動計算書	P31
(4) 継続企業の前提に関する注記	P33
(表示方法の変更)	P33
6. その他	P34
(1) 役員の変動	P34
(2) 生産、受注及び販売の状況	P35
(3) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較	P36
(4) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注残高	P36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響による海外景気減速の中、円高・デフレが継続し、輸出の低迷、個人消費も総じて停滞感から脱せない状況から、政権交代を期にデフレ脱却に向けた施策を好感する形で株高・円安に振れ、“三本の矢”により景気回復に期待を抱かせる状況で推移しました。

当社グループにおきましては、東日本大震災からの復興を掲げ、生産・業務の効率化を目的に生産拠点の集約化を図り、新たな体制にてスタートいたしました。しかしながら、主力の情報産業用刃物をはじめ精密機械部品、産業用機械及び部品の受注・売上が低迷し、加えて復興に伴う新規設備の減価償却費や大阪工場移転に伴う経費の増加もあり、大きく計画と乖離する結果となりました。

当連結会計年度における業績は、こうした状況を反映し全体的に売上が減少した結果、売上高が46億16百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。損益面におきましては、売上減の中、製造原価の悪化により、営業損失1億68百万円（前連結会計年度は営業利益1億51百万円）、経常損失2百36百万円（前連結会計年度は経常利益97百万円）となりましたが、災害助成金収入を特別利益に計上したことにより、当期純利益は97百万円（前連結会計年度比87.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、国内・海外の経済環境が停滞し需要が低迷する中、特に主力である高付加価値製品の情報産業用刃物及び精密機械部品の売上が減少し、その結果、売上高は42億17百万円（前連結会計年度比11.7%減）となり、セグメント利益は92百万円となりました。

## イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、造園工事及び管理業務が堅調に推移し目標を大幅に達成することができましたが、東日本大震災に関わる需要も一段落し土木工事関連は大きく減少しました。売上高は3億99百万円（前連結会計年度比7.3%増）となり、セグメント利益は25百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、国内も海外も景気浮揚策により緩やかながらも回復すると見られ、景気の停滞感からの脱却が予想されます。こうした環境の中、当社グループといたしましては、創立88年の節目にあたり、現在取り組んでいる業務改善活動を浸透させ、徹底した諸経費の削減を進めるとともに、当連結会計年度末月からの受注回復傾向を受け売上増を図り、収益確保に全力を傾注する所存でございます。熱処理技術のノウハウを活かした工作機械部品などの新たな製品にも取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高47億50百万円、連結経常損失15百万円、連結当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

尚、対米ドル社内為替レートは、平成25年4月より1US\$/90円に設定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、31億51百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、22億78百万円となりました。これは主に減価償却費を計上したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.0%減少し、54億29百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて59.6%増加し、36億26百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63.7%減少し、13億20百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、49億46百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて46.1%増加し、4億83百万円となりました。主な要因は当期純利益を97百万円計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し、6億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、3億17百万円（前連結会計年度比374.2%増）となりました。これは、たな卸資産の増加額が94百万円（前連結会計年度は44百万円の減少）、仕入債務の減少額が81百万円（前連結会計年度は2億55百万円の減少）などがあつたものの、税金等調整前当期純利益が1億22百万円（前連結会計年度比84.9%減）、減価償却費3億48百万円（前連結会計年度比42.4%増）などがあつたことを反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億96百万円（前連結会計年度は57百万円の増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1億80百万円（前連結会計年度は10億6百万円）などがあつたことを反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億29百万円（前連結会計年度は4億63百万円の減少）となりました。これは、長・短借入金の借入による収入と返済による支出の差額として5億87百万円支出超過（前連結会計年度は4億19百万円の支出超過）となったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	18.7	12.7	△7.5	5.3	8.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.9	16.6	10.2	13.6	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	979.6	—	873.3	6,343.9	1,141.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	—	4.4	0.6	3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) 及びインタレスト・カバレッジレシオ (倍) はキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本に考えております。

当期の配当につきましては、依然として厳しい経営環境などを考慮いたしまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。次期の配当につきましても、現時点での業績予想は極めて厳しい見通しであることから当期同様見送りとさせていただく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## 1. 景気変動のリスク

当社グループの主要製品は、各分野における生産拠点で広く使用されており、また各種工作機械等に付属して出荷されております。このため、当社グループの受注量は設備投資の動向をはじめ景気動向全般に大きく影響を受け易い傾向にあります。

最近における当社グループの製品の売上構成は、情報産業関連刃物を始め、鉄鋼用刃物、精密機械部品の構成が主力となっており、こうした分野においては景気の変動や技術革新とも関連し仕様の変更や量の変動も激しく、当社グループの業績も当該業界の動向に左右される可能性があります。

## 2. 為替変動の影響について

当社グループにおける海外売上高比率は11.9%であり、このうち外貨建てによる売上高は15.8%となっているため、全売上高に占める割合は比較的少ないものの、為替レートの変動による影響を受けております。今後も為替動向によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 3. 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入金に依存してきたため、総資産に対する借入金残高の割合が高くなっております。今後の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 4. 材料価格の変動について

当社グループの主要なセグメントである機械刃物及び機械・部品の主原材料として使用する普通鋼および特殊鋼については、鉄鉱石・スクラップならびに合金要素などの原料価格上昇に伴い、鋼製品の購入価格が変動する可能性があり、対象となる鋼製品の購入価格の値上がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

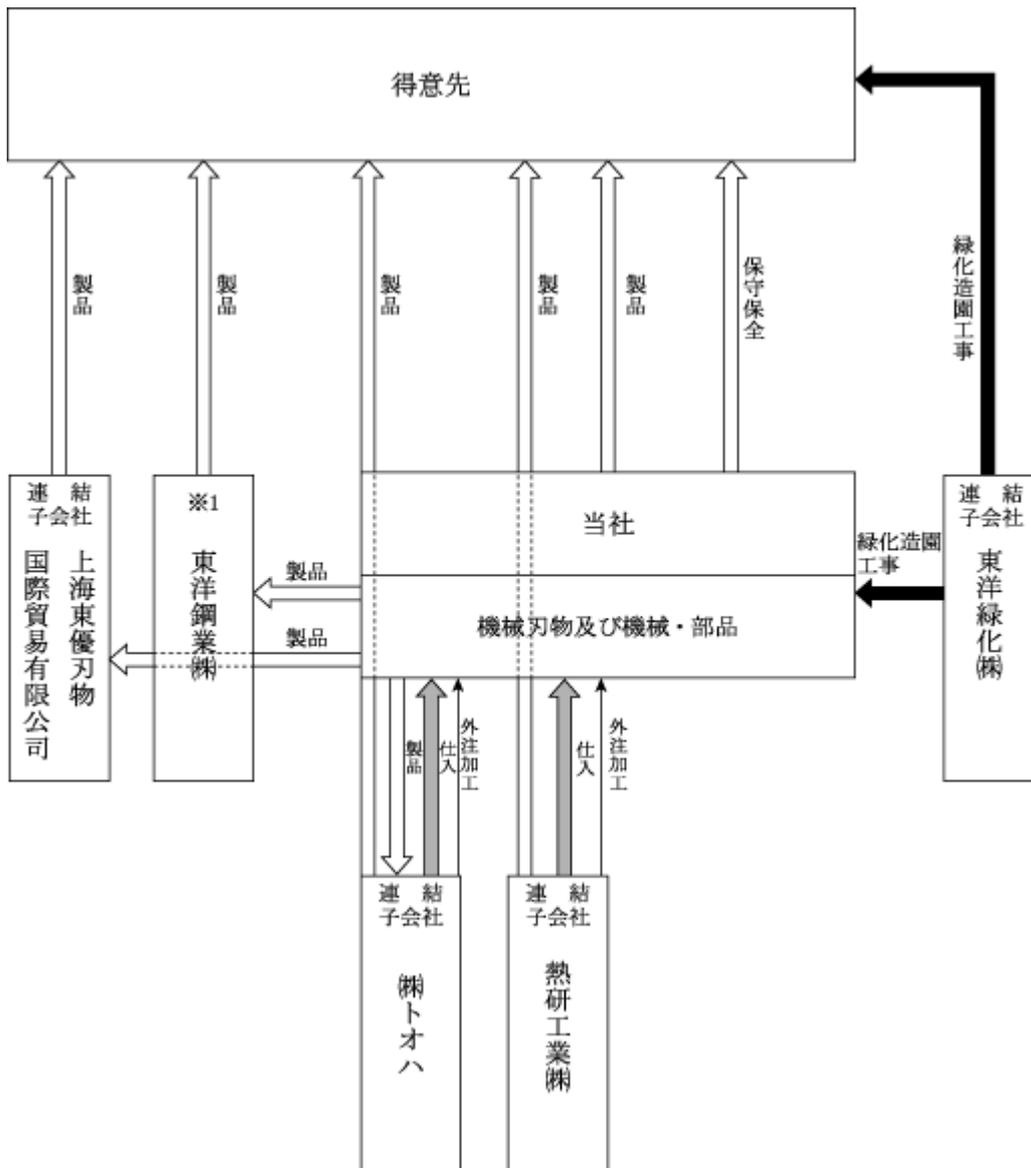
当社グループは、前々連結会計年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を計上したこと等により債務超過となりましたが、前連結会計年度において、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消いたしました。当連結会計年度は高付加価値製品である高精度精密製品等を中心に受注・売上高が減少し、業績も当初の計画から大幅に乖離し、営業損失及び経常損失を計上しております。

また、取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受け、約定通り返済しているものの、業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しており、今後現在の約定通りの借入金返済に支障を来すおそれがあります。以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

詳細につきましては、「継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 関連会社で持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物・産業用機械の製造・販売会社として、法令等遵守のもとにお客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献するとともに、企業内においては参画と協調により活力ある職場を築くことを基本理念とし、流動化する経済状況のなかで「顧客志向のモノづくりを心掛け、技術力・競争力を強化し、経営基盤の安定を図る」ことを中期経営計画の基本方針と位置づけて経営に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成23年4月を始期とする第九次中期3カ年経営計画を策定し、最終年度売上高50億円、営業利益率7%以上、高精度精密製品の売上高構成比率を50%以上とするなどの目標を掲げて経営に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力製品としての工業用機械刃物の製造・販売を基本にしながら、刃物製造技術を応用した高精度精密製品の構成比を拡大すべく、この分野への経営資源の重点的投資を図り産業構造の変化に対応していく所存であります。中期3カ年経営計画の最終年度においては、その売上高に占める割合を50%以上とする目標を掲げて取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題の最重点は、企業体質の強化を目指し安定した収益を確保することと認識し、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、国内生産体制の集約による効率的生産と徹底したコストダウンを進め、更なる諸経費の削減に努め経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指して参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209	709
受取手形及び売掛金	1,400	1,256
製品	236	249
仕掛品	372	416
原材料及び貯蔵品	454	495
繰延税金資産	9	9
その他	66	26
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	3,740	3,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,831	1,835
減価償却累計額	△1,057	△1,117
建物及び構築物 (純額)	773	717
機械装置及び運搬具	4,187	4,213
減価償却累計額	△3,458	△3,643
機械装置及び運搬具 (純額)	728	570
土地	450	450
リース資産	215	215
減価償却累計額	△118	△157
リース資産 (純額)	97	57
建設仮勘定	1	—
その他	252	257
減価償却累計額	△235	△239
その他 (純額)	16	18
有形固定資産合計	※2 2,068	※2 1,814
無形固定資産	47	20
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 279	※1 354
繰延税金資産	34	35
その他	108	97
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	380	443
固定資産合計	2,497	2,278
資産合計	6,237	5,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641	560
短期借入金	※2 951	※2 2,740
リース債務	41	42
未払法人税等	25	14
賞与引当金	20	18
工場移転費用引当金	37	—
その他	553	249
流動負債合計	2,272	3,626
固定負債		
長期借入金	※2 3,185	※2 810
リース債務	62	25
繰延税金負債	14	23
退職給付引当金	328	432
役員退職慰労引当金	26	27
その他	17	—
固定負債合計	3,634	1,320
負債合計	5,906	4,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	△322	△225
自己株式	△3	△3
株主資本合計	368	465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	49
為替換算調整勘定	△59	△32
その他の包括利益累計額合計	△39	16
少数株主持分	1	1
純資産合計	330	483
負債純資産合計	6,237	5,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,149	4,616
売上原価	3,846	3,665
売上総利益	1,303	951
販売費及び一般管理費	※1 1,151	※1 1,120
営業利益又は営業損失(△)	151	△168
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	9	18
固定資産賃貸収入	6	7
為替差益	—	6
受取保険金	10	—
災害見舞金	19	—
スクラップ売却益	10	—
その他	32	24
営業外収益合計	94	62
営業外費用		
支払利息	113	99
その他	35	30
営業外費用合計	149	129
経常利益又は経常損失(△)	97	△236
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,041	※2 —
災害助成金収入	11	362
特別利益合計	1,052	362
特別損失		
工場移転費用	178	3
工場移転費用引当金繰入額	37	—
災害による損失	43	—
退職加算金	75	—
特別損失合計	334	3
税金等調整前当期純利益	815	122
法人税、住民税及び事業税	25	26
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	24	25
少数株主損益調整前当期純利益	790	97
少数株主利益	0	0
当期純利益	790	97

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	790	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	28
為替換算調整勘定	0	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	19
その他の包括利益合計	※1 0	※1 55
包括利益	790	152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	790	152
少数株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
資本剰余金		
当期首残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	194	194
利益剰余金		
当期首残高	△1,113	△322
当期変動額		
当期純利益	790	97
当期変動額合計	790	97
当期末残高	△322	△225
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	△422	368
当期変動額		
当期純利益	790	97
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	790	96
当期末残高	368	465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	15	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5	28
当期変動額合計	5	28
当期末残高	20	49
為替換算調整勘定		
当期首残高	△54	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	26
当期変動額合計	△5	26
当期末残高	△59	△32
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	55
当期変動額合計	0	55
当期末残高	△39	16
少数株主持分		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
純資産合計		
当期首残高	△460	330
当期変動額		
当期純利益	790	97
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	55
当期変動額合計	790	152
当期末残高	330	483

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	815	122
減価償却費	244	348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
工場移転費用引当金の増減額 (△は減少)	37	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54	103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
受取利息及び受取配当金	△5	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△18
災害助成金収入	—	△362
受取保険金	△10	—
災害見舞金	△19	—
スクラップ売却益	△10	—
支払利息	113	99
固定資産売却損益 (△は益)	△1,041	—
工場移転費用	178	3
災害による損失	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	242	144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44	△94
仕入債務の増減額 (△は減少)	△255	△81
その他	△174	△180
小計	188	81
利息及び配当金の受取額	5	7
保険金の受取額	10	—
災害見舞金の受取額	19	—
スクラップ売却による収入	10	—
災害助成金の受取額	—	362
利息の支払額	△103	△97
災害による損失の支払額	△41	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	66	317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△115
定期預金の払戻による収入	369	116
有形固定資産の取得による支出	△1,006	△180
有形固定資産の売却による収入	1,047	—
工場移転による支出	△141	△41
従業員に対する貸付けによる支出	△4	△1
従業員に対する貸付金の回収による収入	5	5
その他	△2	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△718	△370
長期借入れによる収入	800	266
長期借入金の返済による支出	△500	△483
リース債務の返済による支出	△43	△42
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	△629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339	△498
現金及び現金同等物の期首残高	1,462	1,122
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,122	*1 624

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前々連結会計年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を計上したこと等により債務超過となりましたが、前連結会計年度において、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消いたしました。当連結会計年度は高付加価値製品である高精度精密製品等を中心に受注・売上が減少し、業績も当初の計画から大幅に乖離し、営業損失及び経常損失を計上しております。

また、取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受け、約定通り返済しているものの、業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しており、今後現在の約定通りの借入金返済に支障を来すおそれがあります。以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

## 1. 収益性の向上

- ①高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。
- ②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。
- ③給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

## 2. 財務体質の改善

- ①平成25年7月以降の借入金返済条件の見直しについて金融機関と協議を行っております。
- ②有利子負債の圧縮ならびに自己資本の充実を目的として、平成25年5月10日開催の取締役会において多賀城工場の不動産の一部を譲渡することを決議しました。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があり、さらに、多賀城工場の不動産譲渡については契約の締結が未了であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)トオハ、熱研工業(株)、東洋緑化(株)、上海東優刃物国際貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

東洋鋼業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海東優刃物国際貿易有限公司の決算日(12月31日)は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品・仕掛品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（1,752百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から収益処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた39百万円は、「固定資産賃貸収入」6百万円、「その他」32百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	87百万円	124百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	683百万円	626百万円
機械装置及び運搬具	682 "	525 "
土地	272 "	272 "
計	1,637百万円	1,424百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	40百万円	40百万円
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	3,186 "	2,986 "

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	6百万円
土地	60 "	60 "
計	67百万円	66百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	5百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
一般管理費	36百万円	39百万円

※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地、建物及び構築物	1,041百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5百万円
組替調整額	—
税効果調整前	5百万円
税効果額	△0百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	0百万円
税効果調整前	0百万円
為替換算調整勘定	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△5百万円
その他の包括利益合計	0百万円

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	37百万円
組替調整額	—
税効果調整前	37百万円
税効果額	9百万円
その他有価証券評価差額金	28百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	7百万円
税効果調整前	7百万円
為替換算調整勘定	7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	19百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	19百万円
その他の包括利益合計	55百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	18,894	—	—	18,894

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	18,894	1,414	—	20,308

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,414株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,209百万円	709百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△86 "	△85 "
現金及び現金同等物	1,122百万円	624百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械刃物及び機械・部品」、  
「緑化造園」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品・工事
機械刃物及び機械・部品	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・情報産業用刃物・製本用刃物 産業用機械及び部品（研削盤、スライドウェイ、各種カッターおよびユニット等）
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・土木工事・建築工事

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,777	371	5,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	122	122
計	4,777	494	5,271
セグメント利益	459	25	485
セグメント資産	4,903	206	5,109
その他の項目			
減価償却費	207	1	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,079	1	1,081

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,217	399	4,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	40
計	4,217	439	4,657
セグメント利益	92	25	117
セグメント資産	4,606	203	4,809
その他の項目			
減価償却費	322	2	325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59	3	62

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	485	117
セグメント間取引消去	△5	1
全社費用（注）	△327	△288
連結財務諸表の営業利益	151	△168

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,109	4,809
セグメント間取引消去	—	—
全社資産（注）	1,127	619
連結財務諸表の資産合計	6,237	5,429

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社共通資産であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	208	325	35	23	244	348
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,081	62	2	5	1,083	68

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	32円97銭	1株当たり純資産額	48円23銭
1株当たり当期純利益金額	79円18銭	1株当たり当期純利益金額	9円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	330	483
普通株式に係る純資産額(百万円)	329	481
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1	1
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	18	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	9,981	9,979

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	790	97
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	790	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,981	9,980

## (重要な後発事象)

平成25年5月10日開催の取締役会におきまして、以下のとおり固定資産の譲渡を行うことを決議しました。

## 1. 譲渡の理由

当社グループは、東日本大震災により被災しました旧多賀城工場（宮城県多賀城市）を富谷工場（宮城県黒川郡富谷町）の一事業所として平成24年2月より一部再稼働しておりますが、資産の効率的活用及び有利子負債の圧縮により財務体質の改善を図ること等を勘案し、現在稼働しておらず遊休化している部分の土地を売却することといたしました。

## 2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価格	譲渡前の用途
宮城県多賀城市宮内二丁目4番1号 土地 13,282.61㎡（面積） 建物 7,506.38㎡（延床）	6百万円	工場

## 3. 譲渡先の概要

譲渡先、譲渡価額、譲渡時期等は未定であります。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959	415
受取手形	107	105
電子記録債権	—	7
売掛金	1,229	1,095
製品	218	223
仕掛品	354	393
原材料及び貯蔵品	447	487
前払費用	20	16
その他	46	6
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	3,374	2,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,544	1,550
減価償却累計額	△836	△891
建物(純額)	707	658
構築物	118	119
減価償却累計額	△90	△94
構築物(純額)	28	24
機械及び装置	3,658	3,681
減価償却累計額	△2,976	△3,155
機械及び装置(純額)	682	526
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	△19	△20
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	208	213
減価償却累計額	△194	△197
工具、器具及び備品(純額)	14	16
土地	363	363
リース資産	215	215
減価償却累計額	△118	△157
リース資産(純額)	97	57
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	1,895	1,647
無形固定資産		
ソフトウェア	40	7
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	46	13

## 東洋刃物(株) (5964) 平成25年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	191	229
関係会社株式	98	98
出資金	1	1
関係会社出資金	21	21
従業員長期貸付金	7	6
破産更生債権等	42	43
長期前払費用	4	2
その他	44	32
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	369	393
固定資産合計	2,311	2,054
資産合計	5,686	4,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	381	326
買掛金	242	217
短期借入金	677	317
1年内返済予定の長期借入金	240	2,395
リース債務	41	41
未払金	102	10
未払費用	87	85
未払法人税等	9	1
前受金	3	9
預り金	8	18
従業員預り金	178	18
設備関係支払手形	116	2
工場移転費用引当金	37	—
その他	2	48
流動負債合計	2,128	3,493
固定負債		
長期借入金	3,146	750
リース債務	62	20
繰延税金負債	11	21
退職給付引当金	292	394
その他	17	—
固定負債合計	3,530	1,186
負債合計	5,658	4,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	194	194
資本剰余金合計	194	194
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△768	△712
利益剰余金合計	△683	△626
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7	64
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	49
評価・換算差額等合計	20	49
純資産合計	28	113
負債純資産合計	5,686	4,793

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,695	4,063
売上原価		
製品期首たな卸高	291	228
当期製品製造原価	2,752	2,642
当期製品仕入高	826	736
合計	3,870	3,606
他勘定振替高	34	—
製品期末たな卸高	218	252
売上原価合計	3,617	3,354
売上総利益	1,078	709
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	89	80
貸倒損失	2	—
貸倒引当金繰入額	9	6
役員報酬	47	39
給料及び手当	298	285
退職給付費用	55	61
法定福利費	51	47
旅費及び交通費	62	60
減価償却費	22	22
賃借料	123	113
研究開発費	36	39
その他	179	183
販売費及び一般管理費合計	976	941
営業利益又は営業損失(△)	102	△232
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	22
受取保険金	10	—
災害見舞金	19	—
スクラップ売却益	10	—
固定資産賃貸収入	6	8
為替差益	—	6
その他	26	19
営業外収益合計	92	57
営業外費用		
支払利息	111	96
その他	36	28
営業外費用合計	147	125
経常利益又は経常損失(△)	46	△300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,041	—
災害助成金収入	11	362
特別利益合計	1,052	362
特別損失		
工場移転費用	178	3
工場移転費用引当金繰入額	37	—
災害による損失	43	—
退職加算金	75	—
特別損失合計	334	3
税引前当期純利益	765	58
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1	2
当期純利益	763	56

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	194	194
資本剰余金合計		
当期首残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	194	194
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,531	△768
当期変動額		
当期純利益	763	56
当期変動額合計	763	56
当期末残高	△768	△712
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,446	△683
当期変動額		
当期純利益	763	56
当期変動額合計	763	56
当期末残高	△683	△626
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3	△3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	△755	7
当期変動額		
当期純利益	763	56
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	763	56
当期末残高	7	64
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	28
当期変動額合計	5	28
当期末残高	20	49
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	28
当期変動額合計	5	28
当期末残高	20	49
純資産合計		
当期首残高	△740	28
当期変動額		
当期純利益	763	56
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	28
当期変動額合計	768	84
当期末残高	28	113

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社は、前々事業年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を計上したこと等により債務超過となりましたが、前事業年度において、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消いたしました。当事業年度は高付加価値製品である高精度精密製品等を中心に受注・売上高が減少し、業績も当初の計画から大幅に乖離し、営業損失及び経常損失を計上しております。

また、取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受け、約定通り返済しているものの、業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しており、今後現在の約定通りの借入金返済に支障を来すおそれがあります。以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

## 1. 収益性の向上

- ①高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。
- ②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。
- ③給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

## 2. 財務体質の改善

- ①平成25年7月以降の借入金返済条件の見直しについて金融機関と協議を行っております。
- ②有利子負債の圧縮ならびに自己資本の充実を目的として、平成25年5月10日開催の取締役会において多賀城工場の不動産の一部を譲渡することを決議しました。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があり、さらに、多賀城工場の不動産譲渡については契約の締結が未了であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

## (表示方法の変更)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸収入」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた33百万円は、「固定資産賃貸収入」6百万円、「その他」26百万円として組替えております。

6. その他

(1) 役員の変動

平成25年6月27日開催予定の定時株主総会ならびに取締役会で、次のとおり選任の予定であります。  
(平成25年6月27日付予定)

①代表者の変動

庄子 公侑 (現 代表取締役社長)	取締役相談役 就任予定
高橋 允 (現 代表取締役 専務取締役)	代表取締役社長 就任予定

②その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

我妻 正仁 (現 執行役員営業部長)	常務取締役 就任予定
清野 芳彰 (現 執行役員管理部長)	常務取締役 就任予定

2) 新任執行役員候補

前田 晋也 (現 営業部次長)	執行役員営業部長 就任予定
久保 雅義 (現 管理部長代理)	執行役員管理部長 就任予定

3) 退任予定執行役員

赤松 和幸 (現 執行役員技術部長)	
--------------------	--

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
機械刃物及び機械・部品	4,586	4,292
緑化造園	371	399
合 計	4,957	4,692

(注)1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
機械刃物及び機械・部品	4,500	4,339
緑化造園	381	427
合 計	4,882	4,767

(注)1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
機械刃物及び機械・部品	4,777	4,217
緑化造園	371	399
合 計	5,149	4,616

(注)1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較(個別)

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減 (△印減)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	857 (159)	18	776 (46)	19	△81 (△112)
合板用刃物	134 (93)	3	100 (70)	2	△33 (△22)
製紙パルプ用刃物	581 (46)	12	572 (45)	14	△9 (△1)
情報産業用刃物	1,372 (112)	29	1,168 (95)	29	△203 (△16)
製本用刃物	86 (21)	2	79 (26)	2	△6 (4)
産業用機械及び部 品	1,050 (103)	22	794 (62)	20	△255 (△41)
その他	613 (42)	14	570 (39)	14	△42 (△2)
合 計	4,695 (579)	100 (12)	4,063 (386)	100 (10)	△632 (△192)

(注) 売上高金額欄の( )は輸出分であります。

## (4) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注残高(個別)

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減 (△印減)	当事業年度末 受注残高 (平成25年3月 31日現在)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	780	18	763	18	△17	166
合板用刃物	150	4	90	2	△60	10
製紙パルプ用刃物	581	13	564	14	△16	53
情報産業用刃物	1,239	28	1,212	29	△26	140
製本用刃物	104	2	66	2	△37	6
産業用機械及び部 品	966	22	883	21	△82	190
その他	591	13	565	14	△25	45
合 計	4,413	100	4,146	100	△267	612